

国際長寿センター(日本)－ ILC-Japan－ 平成 24 年度事業報告(案)

運営の基本方針と活動の概要

国際長寿センター(日本)－ ILC-Japan－は、少子高齢社会の到来に伴って顕在化する諸課題をプロダクティブ・エイジングの理念に基づき、国際的・学際的な視点で調査・研究し、その成果を広く広報・啓発すること、世界的なネットワークを通じて豊かで活力ある高齢社会の実現を目指して努力すること、などを掲げて平成 2 年(1990 年)にアメリカとほぼ同時に設立された。

現在は、国連の高齢化に関する NGO 団体として認定されている ILC グローバル・アライアンス(ILC-GA)の一員として、他の 13 カ国(アメリカ・フランス・イギリス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ共和国・ブラジル・中国－加盟順)との協力関係を通じて、国内外で積極的な事業を行っている。

ILC-GA が共通の課題として取り組んでいるテーマは、以下のとおりである。

- (1)人口高齢化に伴う新しい高齢者像の確立
- (2)家族構造の変化への認識と対応
- (3)高齢者の社会参加と経済的な貢献
- (4)高齢者の自立と尊厳を支える住まいと暮らしの環境整備
- (5)包括的なケアの提供と生き生きとした地域社会の確立
- (6)終末期医療と老いと死の哲学の確立
- (7)認知症対策

これらの課題に対する認識と理解(長寿リテラシー)の普及と向上を目指して、調査研究事業や広報・啓発活動など、様々な取り組みを行った。また企業との連携を深め、新たな協働の形やその可能性を模索した。

国際的には、チェコが当番国となりプラハで開催された ILC-GA 年次総会への参加やシンポジウム、共同研究の実施、国際学会への参加、海外への情報提供などに積極的に取り組んだ。

24年度事業報告

(1) ILC-GA の国際的なネットワークを活用した調査研究

1. プロダクティブ・エイジングと健康増進に関する国際比較調査研究事業

「健康長寿社会の実現が経済成長をもたらして、国を富ませる」という考えは、プロダクティブ・エイジングの概念を提唱してきたロバート・バトラ博士が、その晩年において特に強く主張してきたものである。

高齢者が健康で社会に貢献することで、個人と社会が豊かになるような新しい高齢社会を創出していくことは、先進国に共通の課題である。

本事業では、各国で行われてきたプロダクティブ・エイジングに関する調査研究の総括を行うとともに、国内外において高齢者の社会参加を進めている機関へのインタビューを実施した。

その結果、非常に多くの示唆に富む知見を得ることができた。

後期高齢者のプロダクティブ・エイジング維持のための、老年症候群スクリーニングの重要性、社会貢献的な活動の方が、自己完結的な活動よりも健康に良い影響を与えること、高齢者の社会参加活動は実は増加していないこと、イギリス・オランダではボランティア活動推進のための政策と法律が、社会に大きなインパクトを与えていること等である。

本年度の調査結果は報告書としてまとめると同時に、一般的にも読みやすい刊行物として配布することを企画している。

なお本研究の知見を共有し、健康長寿を支えるプロダクティブ・エイジングという概念の更なる発展を目指して、ラウンドテーブル・ミーティングを開催した。

1. 調査・研究委員会メンバー(敬称略、肩書は2012年4月当時)

- 主査： 鈴木隆雄(国立長寿医療研究センター研究所長)
秋山弘子(東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)
澤岡詩野(ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員)
柴田博(人間総合科学大学保健医療学部長)
杉澤秀博(桜美林大学大学院教授)
杉原陽子(東京都健康長寿医療センター主任研究員)
中島民恵子(医療経済研究機構主任研究員)
水田邦雄(ILC-Japan代表)

渡邊大輔(成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員)

2. 調査・研究

1) 国内外プロダクティブ・エイジング調査

日本(横浜・川崎)とイギリス(ロンドン・ベルファスト)、オランダ(ライデン・ハーグ)6都市でのインタビュー調査実施。

2) プロダクティブ・エイジングに関する各国の法制・制度調査

ILCフランス、オランダ、イギリス、シンガポールから回答を得た

3) 調査研究論文の執筆

3. ラウンドテーブル・ミーティングの開催と東京宣言の採択(2013年2月8日)

テーマ:「世界の高齢者のプロダクティブ・エイジング」

(報告者)

バロネス・サリー・グリーングロス(ILC-GA共同理事長

ILC-UK理事長)

鈴木隆雄(国立長寿医療研究センター研究所長)

秋山弘子(東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)

渡邊大輔(成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員)

* 約30名に上る参加者によるディスカッションと東京宣言の採択

4. 報告書の刊行

補助金事業としての報告書「プロダクティブ・エイジングと健康増進に関する国際比較研究報告書」(A4版272頁)を作成。調査研究の結果をより簡潔にまとめ、一般に広報するための刊行物を企画

(2) 長寿リテラシーの普及・向上のための啓発・広報活動

ILCのミッションである「長寿リテラシー」の向上を目指すための広報・啓発活動として、高齢社会と高齢者の暮らしに関わる様々な課題を提示し、国際比較の視点も含めた分析・解説を加えるなど、多面的な活動を行った。その結果を刊行物にまとめた。

1. 長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル 19号、20号

19号は「プロダクティブ・エイジング」をメインテーマに2013年1月に刊行した。巻頭座談会では、調査研究事業の一環として日本型プロダクティブ・エイジングについて、その歴史的な視点も含め考察を加えた。また ILC-GA 各国の、プロダクティブ・エイジングを支える環境を整理すると同時に、インタビュー調査を行った。高齢者のリタイア後の暮らしを具体的にイメージするために、ILC-GA のネットワークを活用してアメリカ、イギリス、フランス、オランダ、イスラエル、シンガポール、アルゼンチン、ドミニカ、日本で行った調査では、それぞれの共通点と相違点が明確に表れ興味深い結果が得られた。調査結果の概要と各国に特徴的な事例を掲載した。また、老人福祉法制定から50年を経た日本の新しい高齢者像について考えた。

20号は「どこで老いて、どのように死ぬか」を考える特集として、2013年3月に刊行した。

巻頭では、超高齢社会で老いて死を迎えるための暮らしとその環境整備について、新しい住まい方と在宅医療の可能性なども交えてお話し合いいただいた。

またパソコン入力による自動集計システムも利用して、「人生の最終段階に関するアンケート調査」を実施した。この調査では約350名の回答が得られ、その結果を分析し掲載した。今後の調査継続も企画中。

また新しい試みとして、高齢者に多い疾患を提示し、疾患の程度や個人の価値観、家族状況・生活環境などにより様々な治療と暮らしの選択肢があることを示すとともに、その選択肢ごとに死に至るプロセスの解説を加えた。改訂版として、新たな項目を付け加え独立した冊子を編集する予定である。

2. Profile of Older Japanese 2013—英文版—

国際的に注目度の高い日本の高齢者の実像を、正確に紹介する日本の高齢者紹介データブック。「寿命と人口構成」「家計と家族」「住まい」

「健康」「介護」「経済状況」「新しい高齢者像と社会との関わり」の7項目に、今年度は「栄養」を加え、多くのデータを提示しその解説を付した。付録として、ジャーナル 19 号に掲載したりタイア後の高齢者の日常活動に関する国際比較調査の結果も紹介した。

国連を始め、海外の行政、研究者、メディアなどが日本のデータ紹介の出典として本書を取り上げるケースも増えてきており、存在が国際的にも定着してきていることがわかる。

また国内では、留学生用テキストとしての活用が増加しているが、加えて大学院博士課程の英語の入試問題としても取り上げられた。

3. Being Old and Healthy in Japan—英文版—

日本語で刊行した「元気百歳になる方法」の英文版を作成。

高齢化する日本と日本の高齢者の特徴的な姿を、簡単に把握するための一般向けブックレットである。

4. その他

新聞・雑誌への情報提供やインタビュー、教育関連企業への寄稿、ケーブルテレビやYou Tube出演など、様々な媒体を通じて長寿リテラシーの普及と向上を目指す取り組みを行った。

(3) 国際的な交流と海外諸団体との連携

1. グローバル・アライアンスとしての活動—年次総会・シンポジウム・共同事業—

2012年5月26、27日の両日、プラハのカレル大学会議室において ILC-GA 年次総会が開催された。年次総会では、各国の活動報告とともに共同研究の報告が行われた。日本が中心となって行った「看取りの国際比較研究」は、過去最大の参加数(7 か国)となったプロジェクトの質の高さと、日本の企画力、実行力が高く評価された。その成果もあり、日本からの新たな共同プロジェクト提案「プロダクティブ・エイジングと健康増進に関する国際比較調査」も、多くの期待を持って受け止められた。

年次総会開催時の慣例として、例年国際シンポジウムを開催してきたが、5月28日にはプラハコンベンションセンターにおいて、ILC-GA 主催のシン

ポジウムが開催された。日本は「世界の Productive Aging の現状と課題」を共通テーマに、フランス、イギリスとともに先進国の課題と取り組みを発表した。日本の体系的でしかも先駆的な取り組みには、多くの関心と賞賛が寄せられた。

このシンポジウムは同時期にプラハで開催された IFA (International Federation on Aging) 世界大会のプログラムとして位置づけられた。

成果物は ILC-チェコによって取りまとめられ、刊行された。

加盟各国の介護制度比較、高齢者の住まい、民間の介護保険制度の実態調査など、ILC-GA としての共同論文集が取りまとめられ、ウェブサイトを通じて発表された。このような取り組みは、バトラー博士亡き後個別の ILC や個人のネームバリューではなく、ILC-GA そのものの価値と評価を高めるべき、という共同理事長の強い意欲によるものである。

2. 国際会議・学会への参加

2012 年 10 月 17 日、シンガポールにおいて国際緩和ケア会議が開催され、「理想の看取りと死に関する国際比較研究」の成果を発表した。

9 カ国を対象にした国際比較調査の中でも、認知症高齢者の終末期の対応については国による相違が明確になり、専門家の高い関心が示された。

国内では 2012 年 5 月の認知症ケア学会、6 月の日本老年社会学会、2013 年 2 月のシニア社会学会社会保障研究会で同研究の成果発表を行った。特に認知症ケア学会では、昨年引き続き2度目の石崎賞を受賞した。(石崎賞：日本認知症ケア学会大会において優秀な演題発表をした者に対し贈られる賞)

3. その他

本年度も海外の研究者やジャーナリストなどからは情報提供依頼が多く寄せられ、日本の少子高齢化対策への高い関心が伺えた。

また、アメリカやアジア諸国の大学院生からの ILC-Japan におけるインターンシップ受け入れの依頼が増加しているが、現状ではその受け入れは難しい。また、アジア、ヨーロッパからの訪問面会や取材依頼も増加しているが、すべてへの対応は難しい状況であり、一定の基準を設けている。

(4) 企業との協働による長寿リテラシーの普及

企画運営委員企業を中心に「長寿社会ライフスタイル研究会準備会」を開催した。目的は「高齢者の生活質の向上のために企業が実践すべきことを考究し、事業展開の中でその結果を活かし、豊かな長寿社会に貢献すること」

第1回 長寿社会ライフスタイル研究会準備会(2012年7月)

1. 報告「高齢者のタンパク質・アミノ酸栄養」味の素(株)
2. 報告「高齢社会への取り組み」三井住友信託銀行(株)

第2回 長寿社会ライフスタイル研究会準備会(2012年9月)

1. 報告「高齢社会への対応」あいおいニッセイ同和損害保険(株)
2. 報告「長寿社会に思うこと」「サービス付き高齢者住宅」(株)イリア
3. 報告「長寿社会をめぐる政策の動向について」

第3回 長寿社会ライフスタイル研究会準備会(2012年11月)

1. 報告「住友生命のCSR」住友生命保険(相)
2. 報告「日本の高齢者は国際的に見て恵まれているか」

第4回 長寿社会ライフスタイル研究会準備会(2013年3月)

1. 報告「高齢社会への取り組み 住宅の視点から」三菱地所レジデンス(株)
2. 報告「プロダクティブ・エイジングに関する国際比較研究」

座長: 生井敬一郎—ILC 企画運営委員
(鹿島建設(株)社友、(株)小野測器取締役、(株)イリア顧問)

研究会では、超高齢社会における企業の社会的責任、シルバーマーケットの動向、企業内における長寿リテラシー啓発などをテーマに報告と活発な討議が行われた。これらを通じて各企業においては高齢社会への認識が深まり、具体的な対応が進み始めている。一例として三井住友信託銀行では、「バランスのとれた食生活」「認知症と成年後見制度」などを含む顧客向け「シルバーカレッジ」を開講。ILCは企画段階から協力した。